

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 藤木 洋平
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

上場取引所 福
 TEL 092-534-7210

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,385	27.1	249	14.2	230	15.5	158	15.3
30年3月期第1四半期	1,876	8.8	291	152.1	272	191.5	186	195.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 158百万円 (15.4%) 30年3月期第1四半期 187百万円 (195.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	38.17	
30年3月期第1四半期	45.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	14,146	2,080	14.7	501.39
30年3月期	14,869	1,938	13.0	467.23

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,080百万円 30年3月期 1,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	25.1	480	15.5	420	14.8	280	9.8	67.49
通期	8,000	17.6	700	11.4	600	19.2	400	10.4	96.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,148,900 株	30年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,148,900 株	30年3月期1Q	4,148,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進み緩やかな回復基調にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,385,783千円（前年同期比27.1%増）、営業利益249,930千円（同14.2%減）、経常利益230,576千円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は158,347千円（同15.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

競売事業と開発用地売却により売上高の前期比同水準を確保いたしました。競売事業においては在庫回転期間の短縮とともに、引き続き良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,880,764千円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益196,971千円（同23.8%減）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図るとともに、抜本的なインフラの再構築をすすめ、新しいマンション管理の受託を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は287,018千円（前年同期比1.9%減）、セグメント損失15,605千円（前年同期はセグメント損失3,424千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。引き続き一般管理物件の賃貸管理戸数の増加による基盤強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は201,323千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益79,568千円（同71.4%増）となりました。

④ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア事業の売上高は45,170千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益13,293千円（同50.0%増）となりました。

⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は17,593千円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益3,598千円（同62.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,874,373千円となり、前連結会計年度末に比べ679,960千円減少いたしました。これは主に販売用不動産が513,384千円、営業貸付金が157,350千円減少したことによるものであります。固定資産は6,271,374千円となり、前連結会計年度末に比べ42,343千円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が26,911千円、のれんが6,837千円、繰延税金資産が10,073千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は14,146,512千円となり、前連結会計年度末に比べ722,631千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,345,139千円となり、前連結会計年度末に比べ733,688千円減少いたしました。これは主に短期借入金が292,004千円、1年内返済予定の長期借入金が287,678千円、未払法人税等が37,025千円、前受金が77,596千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は4,721,138千円と、前連結会計年度末に比べ130,695千円減少いたしました。これは主に長期借入金が123,848千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12,066,278千円となり、前連結会計年度末に比べ864,383千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,080,234千円となり、前連結会計年度末に比べ141,752千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益158,347千円及び剰余金の配当16,595千円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は14.7%（前連結会計年度末は13.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,094	1,659,922
受取手形及び売掛金	112,684	108,939
商品及び製品	11,627	12,557
販売用不動産	5,488,623	4,975,239
原材料及び貯蔵品	1,424	1,335
1年内回収予定の長期貸付金	233,000	231,500
営業貸付金	863,930	706,580
その他	101,264	178,609
貸倒引当金	△314	△310
流動資産合計	8,554,334	7,874,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,538,108	2,511,197
土地	3,601,730	3,601,730
その他	32,858	31,515
有形固定資産合計	6,172,698	6,144,443
無形固定資産		
のれん	28,903	22,065
その他	12,078	11,527
無形固定資産合計	40,981	33,592
投資その他の資産		
投資有価証券	15,240	15,240
繰延税金資産	56,989	46,915
その他	124,621	127,996
貸倒引当金	△96,814	△96,814
投資その他の資産合計	100,036	93,337
固定資産合計	6,313,717	6,271,374
繰延資産		
社債発行費	1,093	765
繰延資産合計	1,093	765
資産合計	14,869,144	14,146,512

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,952	44,687
短期借入金	6,196,597	5,904,593
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,440	729,762
リース債務	5,993	4,872
未払法人税等	101,612	64,587
賞与引当金	47,714	21,908
その他	445,517	354,729
流動負債合計	8,078,828	7,345,139
固定負債		
長期借入金	4,701,117	4,577,269
リース債務	11,834	10,649
その他	138,882	133,220
固定負債合計	4,851,834	4,721,138
負債合計	12,930,662	12,066,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	1,502,447	1,644,200
株主資本合計	1,938,482	2,080,234
純資産合計	1,938,482	2,080,234
負債純資産合計	14,869,144	14,146,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,876,363	2,385,783
売上原価	1,328,327	1,903,270
売上総利益	548,036	482,513
販売費及び一般管理費	256,753	232,582
営業利益	291,282	249,930
営業外収益		
受取利息	4,329	4,201
受取配当金	13	13
受取保険金	—	1,863
違約金収入	3,000	—
その他	2,395	2,295
営業外収益合計	9,738	8,373
営業外費用		
支払利息	27,547	24,396
社債利息	464	764
その他	19	2,565
営業外費用合計	28,031	27,727
経常利益	272,990	230,576
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	54	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前四半期純利益	272,935	230,598
法人税、住民税及び事業税	78,377	62,177
法人税等調整額	7,570	10,073
法人税等合計	85,948	72,251
四半期純利益	186,987	158,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,987	158,347

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	186,987	158,347
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	238	-
その他の包括利益合計	238	-
四半期包括利益	187,225	158,347
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,225	158,347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。